

# オリーブの木

No. 95

2025年 2月



1年半にわたる避難生活を強いられてきたパレスチナ人たちは、停戦合意によりネツァリームを通過してガザ市と北部の自宅に帰還した。(2025年1月)

ガザによろやく6週間の停戦が訪れ、南部に避難していた人たちが、破壊し尽くされた「故郷」へ大挙して戻っていきます(まるで「出エジプト」!)。これからガザをどのように再建するのか!? どのように平和を実現するのか? 先行きは全く不透明ですが。

そんな中、草の根では「平和共存」を願う人々が、双方で地道な活動を続けています。

その一つ、西岸地区で横暴な入植者たちからパレスチナ人を守るボランティア活動に携わるイスラエル人女性B.S.さん。数年前当法人の「平和の架け橋」に参加した後、日本語修得のため再来日、帰国後平和活動を始めました。本誌p.4の記事を書いた森佑一氏が取材で南へブロンへ行行った時そこにいた彼女に日本語で話しかけられ、二人とも当NPOを知っているということで話が弾んだそうです。

もう一つはイスラエル北部ナザレ在住の <sup>あかし</sup>新直己神父の情報: 戦争がはからずももたらす「善意の交流」。この街のユダヤ人、アラブ人は普段たがいに棲み分け、交わることはほとんどありませんが、ガザでの戦争が始まって以来、双方協力して支援物資を送り、また共に平和集会を開いたり平和行進をしているそうです (p8参照)。

両国の平和共存のために、これからもご支援をよろしくお願いいたします。 井上 弘子



認定NPO法人

## 聖地のこどもを支える会

事務局 〒164-0003 東京都中野区東中野 5-8-7-502

Email [ispalejpn@gmail.com](mailto:ispalejpn@gmail.com)

TEL/FAX 03-6908-6571

ご支援は… 郵便振替 **00180-4-88173** 加入者名 「NPO法人 聖地のこどもを支える会」

当法人へのご寄付は、税制優遇が受けられます。

<https://seichi-no-kodomo.org>

# 戦死した友を悼む、同時にガザの惨状も無視できない

サハル・マスラウィ（イスラエル人。2024年プロジェクト参加、ガザで兵役を体験）

ガザ戦争が始まってから既に1年半が経過した、ということが信じられません。こんな戦争が起きるなんて思ってもいませんでしたが、実際にそれは起きました。

イスラエル人の人質が解放され戻ってきているのを見ると、やや安堵感を覚えますが、同時に、まだ人質のままいつ戻れるか見通しが立たないでいる人々を思うと、心が痛みます。

1ヶ月前、私が所属していた部隊の友人の追悼式に参列しました。昨年、戦闘中に亡くなったのです。彼の死は、2名が命を落とし12名が負傷した戦闘によるもので、私にとって非常に大きな出来事でした。同じ部隊にいた多くの友人も追悼式に参加しており、中にはその戦闘で負傷した者もいました。彼らが社会的に自立し、ガザで兵役中に着ていた軍服姿でなく市民社会の一員として生きているのを見て、何かしら穏やかな気持ちになりました。

しかし、ガザにはまだ人質が残っており、最も危険な場所に残って負傷し、命を落とす兵士がいるという現実を、一瞬たりとも忘れることはできません。もちろん相手側、すなわちパレスチナ側の状況も無視することはできません。膨大な死傷者の数もさることながら、彼らの家々で無傷で残っているも

## 心は今でもガザに

ラミ・アルジェルダ（2018年プロジェクトに参加、24年オーストラリアに移住）

私たちがガザを離れ、オーストラリアに来て約6カ月が経ちました。毎日、少しずつこの地に馴染んできています。ここでの生活はガザとは違って安全で、社会は整っており、機会に満ちています。しかし、故郷ではありません。ガザで築き上げた生活や我が家、慣れ親しんでいた道、親類たちのぬくもり、散り散りになった友人たち――失った何もかもが恋しいです。

この地にいられることは、新しいスタートを切れるという意味で、そして特に娘のカイリーのために、感謝すべきことです。とはいえ、私たちの家族が直面している状況を考えると、心は安らぎません。戦争は終わりましたが、ガザは私たちが知っていたころのガザとは違います。地名としては残っていても、建物は破壊され、人々はテント暮らしで、地域社会



平和記念像前のサハル・マスラウィ  
(2024年8月9日長崎平和祈念式典にて)

のはほとんどなさそうな状況です。それなのに、ガザを支配しているハマスは、住民が全く無力な状態にあるのを放置したままです。

現段階のイスラエル人の人質とパレスチナ人の囚人の交換に続いて、次の段階で残り的人質が戻ることになっていますが、そこからイスラエル、パレスチナ双方のニーズを満たす合理的な解決策に向けた道が開かれることを、私は切に願っています。

は根こそぎ拭い去られました。電気も水もなく、食料もそこそこ、医療はないに等しく、学校は閉鎖されたままです。住民に残されたものはなく、ただただ戦後を生き抜くのに必死です。

ガザにいる親族とは毎日連絡を取り、何かいい知らせはないかと期待するのですが、状況は悪くなるばかりです。安心して住める場所はなく家を建て直す方法もありませんし、次に何が起きるかもわかりません。世界の人は停戦で事態は収まったと思うでしょう。しかし、ガザに残った人々には新たな困難が襲い、生き残るためのつらく、終わりのない闘いが続いています。

これは痛ましい現実です。私たちの身体はここオーストラリアにあり、安全ではあるけれども、魂はガザにあり、無力さを感じています。ニュースは常

にチェックしています。目をそらすことも、無関心でいることもできません。だれもこんな苦難を耐え忍ぶ必要はないでしょうに、ガザの人々は日々背負わされているのです。私たちは自分の道を進むとしても、この重荷を共に背負います。ガザは決して私たちから離れませんから。

平和を私たちが進むべき道とし、人間性を道しるべにしましょう！

世界はもう十分な苦しみ、十分な損失、十分な分断を見てきました。ガザにおいて、いやガザに限らずあらゆる地で、私たちが破壊よりも対話を、征服よりも思いやりを選ぶことができますように。どんな土地も、どんな富も、どんな権力も、罪のない人々の命を犠牲にしてまで獲得する価値はありません。どうかすべての子どもたちが、どこで生まれようと、恐怖も飢えも戦争の騒音とも無縁で成長できますように。

## 生存者に残る苦難

ハデル・アルスラニ（2023年のプロジェクト参加、24年にエジプトへ避難）

現在のガザの状況について書くのは難しいです。混じり合った感情がありますから。つまり、停戦の喜び、拘束されていたパレスチナ人が解放されるのを見られること、北部ガザの住民が避難先の南部ガザから戻れるという希望がある一方で、失った人々への、そして変わり果てた街並みへの深い悲しみがあります。たとえ建物が再建されても、失われた人たちは戻ってきません。

私の頭を離れないのは、将来への不安です。今はガザの外にいても、捕らわれているように感じます。世界中どこへも行けそうに見えるのに、ガザへは戻れません。戻れたとしても、いったいどこへ。破壊された街へ？ 生活の基盤のない見知らぬ土地へ？ 戦争が終わったというのは名ばかりではないのか、また新たな驚きに見舞われるのではないかと、内心では思ってしまいます。それでも戻って我が街を再建し、半壊した我が家を修復し、オリーブ畑を植え直し、といった大仕事をなすべきだろうと思う半面、イスラエルによってまた破壊され、ゼロからやり直すことでの繰り返しになるのではないかと、とも思うのです。



妻マリアン、娘のカイリーとくつろぐラムミ・アルジェルダ。

未来は奪い取る者たちのものではなく、癒しをもたらす者たちのものです。そのような未来を共に築きましょう。

人々が水・電気・安全といった生存の基本になるものを確保するのに苦労し続けるなどということは、あってはならないはずで。それなのに、もはや建物に住めなくてもいい、テントさえあれば十分

だと言い出す人までいます。戦争で私は変わってしまいました。私の人生も私の家族も、すべてが変わりました。かつてあったのと同じものは、何もありません。

今の私には、こんな思いがあります——亡くなった人々は平安を見つけたのに対し、生き残った人々は苦しみ続けるのではないかと。



2023年のプロジェクトで、ディスカッションに参加するハデル・アルスラニ。

# 入植者の暴力からパレスチナ人を守るイスラエル人達

森祐一（ドキュメンタリー写真家）

昨年に引き続き、再びヨルダン川西岸地区の南ヘブロンへ赴き、現地取材しました。南ヘブロンは西岸の南端に位置し、イスラエル軍が行政と治安を管理するエリアCと呼ばれる地域が広がっており、一帯には多くのイスラエル入植地が点在しています。

ガザ戦争が始まった2023年10月7日以降、エリアC内で暮らすパレスチナ人に対する過激なイスラエル人入植者によるハラスメントが激化しています。パレスチナ人の家や車が破壊されたり、農作物が荒らされたり、暴力を振るわれたりと、あらゆる嫌がらせや被害が発生しています。現地の人々は皆、状況は昨年よりも悪化していると言います。

さらに今年は、例年に比べて雨がほとんど降らず気温が高いため、羊に食べさせる雑草が育たない状況でした。それに加え、パレスチナ人が暮らす地域の周囲の土地が過激なイスラエル人入植者に奪われています。羊の放牧を生業にしているパレスチナ人にとっては、羊に食べさせる雑草が少ない上に放牧できる範囲が限られて過放牧状態となり、羊の餌を買う余計な出費が生計を圧迫しています。羊の頭数を維持することが難しくなり、羊を売ってなんとか生活を維持している家庭も多く存在します。

このように、エリアCではイスラエル軍が行政や治安を管理しているが故に、過激なイスラエル人入植者が好き勝手に活動できる状況となり、現地のパレスチナ人は非常に不利な状況下に置かれています。一方で、イスラエルが行っている占領政策に問題意識を持つイスラエル人活動家も少ないながら存在し、現地のパレスチナ人を被害から守るために南ヘブロンに足繁く通っています。

10月7日以降、西岸で暴力が蔓延する中で彼らの活動は下火となっている状況です。そんな中、少

しでも多くのイスラエル人に西岸の現状を知ってもらうと、イスラエル人活動家達が参加者を募って南ヘブロンのスタディー・ツアーを実施していました。今回の滞在中にツアーに一部同行する機会があったのですが、参加者は総勢20人程で、多くが南ヘブロンを訪れるのは初めてという若者達でした。

初日は活動家達が参加者を連れて現地の状況を説明して回り、実際にパレスチナ人宅を訪問。現地の人々の体験談を聞いたり、パレスチナ料理を食べたりすることを通して理解を深めていきました。その後、2~3人ずつのグループに分かれて各地のパレスチナ人宅に一晚ホームステイするというものでした。パレスチナ人の家庭にイスラエル人や外国人が滞在することは、入植者からの暴力を抑止するうえで効果的とされているProtective Presenceと呼ばれる活動で、この地で長年実施されてきました。

その翌日は直接的な支援活動として、イスラエル人の若者と現地のパレスチナ人達が協力して農地の整備を行いました。みんなで土壌に転がっている石を取り除き、その後口バを使って農地を耕すというものです。一緒に作業をしながら、アラブ式の甘い紅茶を飲んで一息つき、楽しそうに話すイスラエル人やパレスチナ人の姿は、私たちがSNS上で頻繁に目にする分断や憎悪からは程遠いものでした。

二日間のスタディーツアーを終えた若者達からは、疲れよりも何か輝きのようなものを感じました。彼らの多くが初めて南ヘブロンを訪れ、現地のパレスチナ人達が直面している深刻な問題を目の当たりにしながらも、初めて現地の人々と人間として繋がった充足感を得ているようでした。イスラエルやパレスチナにおいて分断や憎悪が先鋭化してしまっている今だからこそ、これからも彼らのような存在に目を向けていきたいと思っています。



南ヘブロンでパレスチナ人を助けて石拾いをするイスラエル人ボランティア。（この地方はとても肥沃な赤土だが、石ころだらけ、耕す前に石を取り除く。p.8参照） 写真：森祐一氏提供

# ガザ停戦で合意 恒久化に不安要素・復興への道のり険しく

村上 宏一（当法人副理事長・元朝日新聞中東アフリカ総局長）

イスラエルとイスラム組織ハマスが停戦で合意と、1月15日に発表されました。19日から6週間停戦し、段階的にハマスが拘束しているイスラエル人の人質を解放するというものです。2023年10月7日のハマスによる奇襲と、イスラエル軍によるガザ地区への報復攻撃で始まったガザ戦争に、ひとまず終止符が打たれました。停戦は実現し、人質の解放も始まりましたが、恒久的な停戦につながるかどうかは予断を許しません。さらに、建物やインフラが激しく破壊されたガザ地区復興の見通しが厳しい中、トランプ米大統領は2月4日、米国がガザを所有しパレスチナ人には出て行ってもらうという、啞然とするような発言をしました。

## 3段階で恒久的停戦へ

停戦交渉は米国、エジプト、カタールの仲介で断続的に進められてきました。バイデン米大統領とカタールのムハンマド首相が記者会見で述べ、両国の声明で発表された停戦合意は次の3段階から成ります。

### 第1段階

1月19日からの6週間で、ハマス側は生死不明者も含めて約100人残っているというイスラエル人質のうち女性、高齢者、負傷者ら33人を解放。イスラエル側は刑務所に拘束しているパレスチナ人のうち数百人を釈放する。イスラエル軍はガザの人口密集地から撤退し、救援物資の搬入を促進すると共に避難住民の帰還を進める。

### 第2段階

ハマスは残りの人質を解放し、イスラエル軍は全面的に撤退して恒久的な停戦を目指す。

### 第3段階

人質の遺体引き渡し。ガザ再建に取り組む。

これまでの交渉では、ハマス側がイスラエル軍の完全撤退を主張するのに対し、イスラエル側はエジプトとガザ地区の境界地帯に軍を留めるとして譲らず、妥協できませんでした。今回、第1段階ではこの境界地帯への駐留が受け入れられたのです。ハマスが主張を後退させた背景は何か。

## 破れた「抵抗の枢軸」網

イスラエル南部でハマスが仕掛けた攻撃でガザ戦争が起きると、イスラエル北部では、ハマスへの連帯

を表明してレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラがロケット弾などによるイスラエル攻撃を仕掛けました。イエメンの反政府組織フーシも同様に、連帯して紅海を通るイスラエル関連船舶を攻撃するなど、「抵抗の枢軸」と称するイスラム組織によるイスラエル包囲網が動き出した形でした。いずれも背後にあるのは、イスラエルが最も危険視するイランです。

イスラエルはハマスの幹部を次々に暗殺。ヒズボラに対しては、昨年9月から携帯の通信機器を爆発させて連絡網を混乱させ、空爆で最高指導者を暗殺し、レバノン南部への地上侵攻で多くの戦闘員を殺害して力を削ぎました。ハマスとヒズボラの弱体化により、抵抗の枢軸の包囲網が破れたわけですが、それだけでなく、ヒズボラの力に支えられていたシリアのアサド政権まで崩壊しました。これは、アサド政権と結びつくことによりシリア領内に影響力を持ち、ヒズボラなどとの連携を強めてきたイランにとって大きな痛手であり、ハマスにとっても支援の手が弱まることを意味しました。

このような勢力図の変化はイスラエルにとって好都合なもので、かさにかかってハマスつぶしの軍事攻勢を強めそうなものです。イスラエル側が停戦に辿じた背景は何か。

## 効いた「トランプ圧力」

それは米大統領就任前から現職並みの発信をしていたトランプ氏の影響です。トランプ氏といえば一期目の大統領時代に、一方的と言っていいほどの親イスラエル政策をとりました。イスラエルに有利な状況をさらに後押ししそうに思われます。しかし、自分なら戦争を終わらせられるという「偉大な米大統領」としての実績を見せつける絶好の機会でもありました。停戦合意の実行開始を、大統領就任式の日である20日の前日としたのも偶然ではなさそうです。

親イスラエルであり、ネタニヤフ首相との良好な関係もあるトランプ氏だからこそイスラエルを説得できる、というわけです。ネタニヤフ首相としても、人質解放を求める国民の声を無視して戦争継続にのめり込むことはできません。また、戦争に働き手を取られ、海外からの投資が落ち込むなどの経済的負担が重くなる中、とりあえずの停戦は悪い選択ではありません。停戦に努めたトランプ氏のメンツをつぶせな

いという局面は圧力でもある一方、軍事面で抵抗勢力の弱体化に成功して内閣の支持率が上がっている今、閣内で戦争継続を主張する極右勢力を抑えるうえで、追い風にするという計算もできました。

## ガザはだれのものか…

ではこの停戦、6週間の第1段階を押し進め、第2段階のイスラエル軍完全撤退、第3段階のガザ再建まで行きつけるのでしょうか。

合意発効の19日、ハマスは人質女性3人を解放、イスラエル側はパレスチナ人90人を釈放しました。その後も少しずつお互いの解放、釈放は続いています。イスラエル政府にとって「トランプ氏のメンツをつぶせない」との思惑、また「停戦が崩れたら残る人質が戻らなくなる」という家族の懸念が、停戦を継続させる圧力にはなるでしょう。とはいえ、イスラエル国内には「人質が全員解放されれば攻撃を再開すればいい」という声があります。また、「刑務所から放たれたパレスチナ人が、また我々を殺しに来るだろう」というので、「ハマスを消し去るべきだ」と、ネタニヤフ首相が戦争の目標として主張してきたハマスの殲滅方針を支持する声も根強くあります。

さらに連立政府内の極右勢力からは、ガザへの再入植を主張する声も出ています。極右政党「ユダヤの力」の党首ベングピール国家治安相は、10・7を繰り返さないためにガザを管理すべきで、再入植に向け「パレスチナ人にガザ以外の地へ移住するよう促すことが必要だ」とさえ言っています。この他民族に対する勝手な言い分にはあきれしかありません。ところが驚いたことに、トランプ米大統領が1月25日、ヨルダンのアブドラ国王に対し、いわば仮設住宅を用意してガザから100万人以上のパレスチナ人を受け入れてほしいと要請したのです。同様のことをエジプトにも求めました。そのうえでの2月4日の、ガザは米国が所有しパレスチナ人には出て行ってもらう、という発言です。

発言の理由としてあげるの「ガザは破壊し尽くされ、危険でもある。安心して住める場所ではない」というもの。その通りです。では、どうしようというのか。「米国が所有して武器や不発弾を取り除き、壊れた建物を取り払って整地し、経済発展に向けた開発をする」というのです。米国の手でパレスチナ住民が安心して暮らせるようにする、というのなら立派な考

えです。ところが、パレスチナ人に対しては「ガザを去り、近隣アラブ諸国に移住すべきだ」との発言。まるでイスラエル極右政治家の主張を後押しするようなものであり、訪米したネタニヤフ首相との会談後の記者会見で述べられたことは、ガザの将来像がイスラエルと結びつけられていることを示唆します。

## 復興に必須、国際支援

それにしても、ネタニヤフ首相がこだわる「ハマスの殲滅」という目標は実現できるものなのでしょうか。中東専門家からは「ハマスは思想であって組織ではないから、抹殺されるものではない」という言葉をよく聞きます。指導者である幹部がいて戦闘員がいる、これは組織ではないかと思うのですが、武器をとって戦う戦闘員を根絶やしにすれば、イスラエルを攻撃しようとする者はいなくなるとは言いきれません。ガザの住民で、イスラエル軍の攻撃により親族が死傷した者、あるいはイスラエルに拘束された者がいない人は、まずないと言えるでしょう。

目の前で家族や友人が殺され、家や道路や畑が破壊されるのを見た子供たちに、イスラエル人との和解を受け入れさせるのは難しいことです。戦争のない状態が続かない限り、憎しみは容易に和らぐことはないでしょう。武力による報復は、報復の連鎖を招くだけです。

とにかく停戦が続くことが絶対に必要です。そして、報復よりも将来に希望をつなげられる復興が欠かせません。トランプ大統領も認める通り、ガザは至る所ががれきと化し、元あった建物と道路の区別がつかないほど破壊しつくされた土地が広がる地域もあります。病院やガス、水道、電気などのインフラ施設も大きな打撃を受け、日常生活や経済活動の再建に膨大な労力、費用が必要なことは、容易に想像できます。日本を含む国際社会からの支援なしには、復興は無理でしょう。

戦争中、ガザへの救援物資などの搬入は、安全確保を理由にイスラエル軍によって制限されたり、しばしば停止されました。人道支援に重要な役割を果たしてきたのは国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）ですが、職員の一部が10月7日のハマスによる攻撃に加わっていたとして厳しい対応をしてきたイスラエルは1月30日、国内でのUNRWAの活動

を禁止する法律を施行しました。東エルサレムの本部は閉鎖され、支援物資の調達などに支障が生じるのは必至です。救援活動についてイスラエル側は他の機関と協力するので空白は生じない、としています。しかし、どんな機関が動いているのか、組織だった効果的な支援活動がどれだけ保証されるのか、懸念は残ります。

停戦には意欲的だったトランプ氏には、大統領一期目の2018年にUNRWAへの支援打ち切りを決めた「実績」があります。ガザ復興に米国の関与が期待できなくなり、UNRWAへの拠出金が大幅に減ると、支援活動への打撃は深刻になります。UNRWAの職員が攻撃に関与した疑いがあるとして米国が拠出金を一時停止した時、日本政府はただちにこれに追随して拠出を一時停止しました。ハマスの行為を非難するのは当然のことですが、だからやっつけなくてはならない、という論理に終わってしまうのではなく、何でこういうことが起きたのかということを考え、その原因をめぐり去ることをしない限り、根本的な解決はできません。

## ブリンケン氏の「遺言」

注目すべき発言があります。バイデン政権時代の国務長官だったブリンケン氏の、長官としての最後のスピーチです。彼は、イスラエルが力でパレスチナ人を抑え込もうとするから戦争が繰り返されること、ハマ스에代わる唯一の選択肢であるパレスチナ自治政府の能力と正当性を貶めるのは間違いであることを、驚くほどストレートに指摘しています。

例えば、イスラエル政府がパレスチナ人から徴収する税金を差し押さえていることを問題視しています。これは本来パレスチナ自治政府が医療・福祉や治安などの施策に使うべきパレスチナ人の資産を取り上げていることであると。また、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地を拡大し、領土拡大を加速していることや、入植者によるパレスチナ人への暴力行為を黙認しているのも問題視しています。そのうえで、ハマスについて



ガザ全土の9割の建物がこのように破壊されており、瓦礫の下には数知れぬ犠牲者の遺体が残されたままだ。

は▽軍事作戦だけでは根絶できず、ハマスに代わる政治勢力が育つような戦後プランがなくてはならない▽そうでなければ、軍事作戦を終えて撤退するとハマスは新たな戦闘員を補充するという繰り返しになる▽それは空白を埋めるほかの選択がないからだ、と述べています。この「ほかの選択」としてパレスチナ自治政府が考えられるべきだ、というわけです。

停戦の行方とともに、今後だれがガザを管理するのかが問われます。「トランプ構想」では当面、米国が所有するとしています。イスラエル側は、ハマスはもちろん、現在ヨルダン川西岸の自治区のみを統治しているパレスチナ自治政府が掌握することにも反対しています。ハマスであろうと自治政府であろうと、ガザ統治を認めるのは「10・7へのごほうび」つまり、ハマスによる攻撃が成果をもたらしたと思わせることになる、という理由からです。

これに対しブリンケン氏は、パレスチナ自治政府による統治を主張しています。前述の「ほかの選択肢」としての可能性、そして、西岸とガザが一体となったパレスチナ国家をイスラエルは受け入れるべきだ、という考えに基づくものです。このような見解をなぜ在職中に表明しなかったのかと問いたくなりますが、バイデン大統領のイスラエルに対する軍事支援政策に逆らえなかったのでしょうか。ブリンケン氏の発言を、イスラエル支持一辺倒とみられるトランプ政権が政策に生かすことはなさそうです。せめて、ブリンケン氏のとうか、米國務省の中にある「本音」として、ここに記録しておきたいと思います。

## 戦争が生んだ人々の交流



▲イスラエル人のボランティア活動で出会ったフォトジャーナリストの森佑一氏とイスラエル人女性 S.B.。



▲ネゲブ砂漠に隣り合う南ヘブロンは岩山が多い。石ころを取り除いたらロバを使って耕す。



▲ ナザレでのユダヤ人・アラブ人合同の平和活動。(イスラエル国籍のパレスチナ人を「アラブ人」と呼ぶ)



▲活動で仲良くなったユダヤ人、アラブ人の女性。



▲平和のシンボルを掲げて平和行進。参加者の年齢層はいろいろだ。

## ラテン(カトリック) 総大主教区による緊急人道支援活動 (国際NGO、団体・個人からの支援金で)



▲久しぶりに遊び道具をもらって笑顔。



▲暖かい寝具でガザの冬を堪え忍べる。



▲子どもたちを飢えから解放する救援物資。



▲ 枢機卿、パン屋を視察：小麦が入り始めたので、パンが焼ける。



▲ 病院訪問。傷ついた子どもに声をかける。



写真撮影：森 佑一、川野 由起、ラミ・アルジェルダ、井上 弘子、新直己神父(フランシスコ会)、エルサレム・ラテン総大主教区